

令和6年度事業計画

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

I 基本方針

水産業、漁村を取り巻く環境は、漁業環境の変化や漁獲の低迷、人口減少社会の到来に伴う漁業の担い手の減少・高齢化、あるいは地球温暖化等の影響など多くの課題を抱えています。また、本年1月1日に能登半島地震が発生し、漁港・漁場・漁村に甚大な被害が生じたところではありますが、近い将来、大規模な地震・津波の発生が懸念されており、自然災害に対し脆弱な漁村等の防災・減災対策も喫緊の課題となっています。

このような中、国が策定した水産基本計画及び漁港漁場整備計画は、グリーン化の推進、漁港の地域資源を生かした「海業（うみぎょう）」の振興など新たな観点を取り入れ、水産業の成長産業化に向けて新たな動きが具体化しつつあります。

本会としては、目的とする水産食糧の供給確保と地域社会の発展に寄与するため、産地の生産力強化をはじめ、海洋環境の変化や災害リスクへの対応力強化、多様な人材の活躍による漁村の魅力と所得の向上などを積極的に推進することとし、国・県・全国団体並びに市町村・漁業協同組合等会員団体の御支援・御協力を得て、次の諸対策を実施して参ります。

II 事業計画の概要

1 事業推進対策（推進事業会計）

（1）提案・要請に関する活動

長期計画に基づき、本県の漁港・漁場・漁村の整備が着実に推進するよう、関係機関と密接な連携を図りながら、次の活動により、必要な予算の確保等に努めます。

① 東北太平洋漁港ブロック協議会（青森県～福島県）への参画

岩手県において7月開催予定の本協議会に参画し、ブロックで抱える課題等をもとに、全国大会に向けた提案・要請内容等を検討・協議します。

② 第73回全国漁港漁場大会への参加

東京都において10月24日（木）に開催予定の全国大会に参加し水産基盤整備事業に関連する諸問題について共通認識のもと、提言をとりまとめます。

③ 要請・要望活動

全国大会で決議された事項について、関係団体と連携して国及び国会議員に提案・要請するとともに、県事業の推進に向けて、県及び県議会への要望活動を行います。

④ 全国団体における活動

公益社団法人全国漁港漁場協会の会員として業務運営に参画するとともに、国や関係団体等の最新情報を収集します。

(2) 啓発普及活動

本県における漁港・漁場・漁村が果たしている役割を広く一般県民に普及啓発を図るとともに、その効果的な整備促進に資するため、次の事項に取り組みます。

① 青森県漁港漁場整備事業研修会の開催

漁港・漁場・漁村の整備及び多面的機能の周知等を図るため、青森市内において、会員及び関係機関を対象に研修会を開催します。

② 国、県、全国団体等が主催する講習会、研修会、セミナー等への参加

漁港・漁場・漁村関連の最新情報等を習得し、関係者に提供します。

主要行事等	開催時期	開催場所
第28回海岸シンポジウム	11月	東京都
(一財)漁港漁場漁村総合研究所調査研究成果発表会	12月	東京都
令和6年度水産多面的機能発揮対策シンポジウム	2月	東京都
令和6年度漁港漁場講習会	2～3月頃	東京都
令和6年度漁村女性セミナー	2～3月頃	東京都

③ 漁港漁場関係資料等の配布、斡旋

漁港・漁場・漁村に関する情報誌や各種資料を会員等に配布、斡旋します。

④ ホームページの充実

水産業・漁村の重要性や水産基盤整備等の必要性を周知するため、本会のホームページで漁港・漁場・漁村に関する情報の提供に努めます。

⑤ 漁港漁場功績者等の選考

(公社)全国漁港漁場協会の表彰規程に基づき、漁港漁場行政に功績のあった会員市町村職員や漁港周辺の美化活動に貢献している団体等を選考し、全国協会に推薦します。

(3) その他

① 会員市町村の漁港・漁場・漁村の整備促進及び漁村活性化に係る支援

会員市町村に対し、全国関係団体による漁港情報クラウドシステムや災害復旧支援、漁村活性化に関する行事等への支援・協力を努めます。

② 水産系統団体等の活動への参加

漁協経営指導等に関わる公益社団法人青森県漁協経営安定対策協会や水産振興に関わる一般社団法人青森県水産振興会の役員として活動するほか、系統団体等による各種活動に参加します。

2 調査設計等業務の受託（受託事業会計）

漁港・漁場・漁村の整備に係る調査設計、積算や施設の点検等の業務を受託し、県及び会員市町村の事業推進に寄与します。